

4. 総会等報告

(5) 公開シンポジウム開催報告

公開シンポジウムタイトル

「輪島市の防災を考える ―能登半島地震、東日本大震災の経験を踏まえて―」

2007年に発生した能登半島地震から5年が経過した。輪島市の復興は、復興計画の前期5年（復旧・復興期）が終了し、復興の後期5年（発展期）へと入った。また、2011年3月11日の東日本大震災により、死者・行方不明者あわせて約2万人という大きな被害が発生した。石川県は東日本大震災の被害を踏まえ、津波被害想定の見直しを行った結果、輪島市でも津波による被害が発生する可能性が指摘された。今回、能登半島地震から5年を迎えるにあたり、能登半島地震による被害、その後の災害対応、復旧・復興の経験、さらには東日本大震災の教訓を踏まえ、輪島市における防災のあり方を考えることを目的に公開シンポジウムを開催した。

場所：輪島市文化会館

日時：2012年6月16日（土）13：00～15：00

主催：地域安全学会、共援：輪島市

■プログラム

◇開会挨拶：地域安全学会長 宮野 道雄

◇基調講演「2007年能登半島地震とこれからの地震津波防災」宮島昌克（金沢大学教授）

◇パネルディスカッション

テーマ：輪島市の防災を考える ―能登半島地震、東日本大震災の経験を踏まえて―

コーディネーター：目黒公郎（東京大学教授）

パネリスト：（敬称略）

- ① 梶文秋（輪島市長）
- ② 川端一人（黒島区長）
- ③ 宮島昌克（金沢大学教授）

■概要

シンポジウムには地域住民の方々、地元防災関係機関、研究者など70名以上が参加した。地域安全学会会長の宮野道雄先生（大阪市立大学教授）の開会挨拶に続いて、宮島昌克（金沢大学教授）より、基調講演「2007年能登半島地震とこれからの地震津波防災」が行われた。講演では、能登半島地震の特徴や被害の様子、その後の復旧・復興過程までの話と、東日本大震災を踏まえて行われた北陸地方のシナリオ地震の見直し、輪島市における津波被害の危険性、これからの防災対策のあり方などについて話していただいた。

基調講演の後にパネルディスカッション（PD）を行った。まず、コーディネーターの目黒（東京大学教授）によるPDの主旨説明があった。その後、基調講演をしていただいた宮島先生を除く2名のパネリストから、まず「自己紹介とご自身と2007年能登半島地震とのこれまでのかかわりについて」の話をしていただいた。具体的には、輪島市長の梶文秋氏からは、能登半島地震からの復興と輪島市における防災の取り組みについて、黒島区長の川端一人氏からは黒島地区の復興

の取り組みと地域の防災活動について、それぞれお話を頂戴した。

その後にPDを行なったが、PDは次の3つの観点からのディスカッションとして構成された。

1) 能登半島地震の経験を踏まえて、東日本大震災をどう見たか(共通する部分、異なる部分: 災害の空間的・時間的広がり、直接的・間接的影響、原子力発電所の事故など)。2) 輪島市における今後の効果的な防災対策の立案と実施に向けて(課題と解決策)。3) 輪島市から、巨大地震頻発期に入った我が国の他地域へ向けたメッセージ(被災経験を有する地方都市、少子高齢人口減少社会などの特徴を有する地域のこれからの防災対策のあり方、など)

事前に、各話題に関するご自身のお考えをまとめて提出いただき、関係者で共有していたことから、PDは大変スムーズに進行し、また実りのあるものになった。とても貴重なご意見をいただいたので、この場を借りて紹介させていただく。

梶文秋氏:

1) について

- ・自治体の災害対応業務を見ると、能登半島地震では過去の被災地での実務経験を持った自治体職員の派遣が受けられたが、東日本大震災ではあまりにも被害自治体の数が大きいこともあり、被災自治体と派遣自治体のマッチングに時間がかかったように思われる。
- ・東日本大震災では大きな津波被害があった。能登半島地震では幸い津波被害はなかったが、輪島市の地理状況は海岸線が約80キロメートルと長く、また、人口の多い市街地はほとんど低地にあり、津波に対する対策が必要であると感じている。
- ・対策の一つとして、今、自分が海拔何メートルの場所にいるのかを知ってもらうことの必要性を感じ、電柱に海拔表記する取り組みを行なっている。
- ・原子力発電所事故を考えると、志賀原子力発電所の位置は、能登半島のくびれた部分にあり、避難をにしても主な避難手段である陸上交通では、避難経路が志賀原発から10数kmしか離れておらず、避難経路、避難手段のほか、避難場所等が課題だと思っている。特に輪島市の西部(門前地区)が志賀原発から30kmのEPZ(緊急時計画区域)に入ったことにより、その範囲に入る地域と入らない地域が存在することになる。このことも東日本大震災の国の対応を見る限り、課題であると感じている。

2) について

- ・能登半島地震のあと、被災した住宅は、能登半島地震復興基金の「能登ふるさと住まい・まちづくり支援事業」により(景観に配慮するとともに)耐震性をあげることができた。それ以外の住宅については、「輪島市既存建築物耐震改修工事費補助制度」の利用により耐震性を高める取り組みを行っている。地震の揺れに対応した取り組みは、行政にとって市民の命を守る上で有効な手法だと感じている。先日、石川県が津波想定区域を発表した。津波から身を守るためには、高い場所への避難が必要となる。先程申し上げたように今の海拔を知らせることも必要である。
- ・能登半島地震の後、地域の防災力を高めるために行政が積極的に関わり、防災士の育成を行なっている。県内1,558人のうち、最も多い金沢市の457人について2番目である355人である。今後も多くの防災士の育成に努め、地域の防災力を高めると共に、個々の防災力を高めることにもつなげていきたい。
- ・先週初めて石川県の原子力防災訓練を行ったが、目に見えない放射性物質に対する避難所設置を含む災害対応業務にいろいろと課題を感じた。しかしながら様々な想定による訓練は重要であると考えている。

3) について

- ・輪島市では災害からの復興ということでは、災害前に戻すことはもとより、それ以上の発展を目指して取り組んだ。国及び県においても様々な財政的支援を講じていただいた。事後に復興へのエネルギー・資金を投入することも必要であるが、事前の防災対策においても地域や項目を決めた思い切った財政措置が必要ではないか。能登半島地震の経験を踏まえ、高齢者の多い地区では災害に備えることの必要性を感じるとともに難しさも感じる。
- ・自助、共助、公助と言われるが、(自助)高齢化が進むことによって自分の身を守ることもおぼつかない住民が出てくる。(公助)行政においても災害時すべての個人に対応することは物理的にも不可能である。幸い輪島市は地域のつながりが強い地域と言われており、(共助)地域の持つ力を活用していきたいと考えている。
- ・住民の命を守ることは最終的には基礎自治体にかかってくる。これからも被災自治体の長として、市民の安全・安心を守る政策に取り組んでまいりたい。

川端一人氏:

1) について

- ・共通点：大きな地震に遭遇したこと。：能登半島地震でもたくさんの瓦礫が発生したが、東日本の瓦礫の多さはその比ではない。被災地奥尻島、淡路島、普賢岳を見学した。また、仙台郊外の名取市や宮古市の状態を見学し、自然災害の大きさを見せつけられた。
- ・異なる点：能登半島地震は津波や火災が発生しなかった。：東日本の場合は東日本全域の広範囲に渡って被害がでた。犠牲者も多く出た。

2) について

- ・地震・津波及び原発事故を想定した訓練を反復して実施する。
- ・原発事故の場合は、能登は孤立するであろうと言われている、そのため県外の市町と避難場所を決めて協定を結んでおく必要がある。
- ・輪島市では各町内に自主防災組織を組織してあるが、その組織を有効に機能させる訓練が必要である。
- ・消防団員が減って行く現状では引退した方も予備軍として、消防の活動に参加させる必要がある。

3) について

- ・訓練に勝る備えは無いので、集落全員が参加する訓練を実施する。
- ・高台へいち早く避難できる避難道路が必要である。
- ・津波が発生したらどこまで逃げたらよいか、現在地の高さ及び安全高さを表示した看板（海拔表示）を設置する必要がある。
- ・高齢者、身体弱者の避難対策は、どこまで面倒をみるか、東日本大震災の津波では助けに行った消防団員が多く津波にさらわれ犠牲になっている。
- ・情報や指令は正確にして迅速に伝達を要する。

宮島昌克先生：

1) について

東日本大震災は、能登半島地震と比べ規模が格段に大きく、広域災害という特徴があった。しかし、個々の被災事例を見ると、兵庫県南部地震のような都市型災害ではなく、能登半島地震における輪島市のような非都市型災害が数多く起こったという印象がある。将来、発生が懸念されている南海トラフ地震においても、東海地方から九州に至る海岸線の中小都市で、輪島市での被害と同様な非都市型災害が同時多発することになると考えられるので、輪島市での被災事例をしっかりと検証して教訓とすることが重要だと思う。

2) について

老朽木造建物が多い、細街路が多い、家屋が密集しているなどの特徴があるので、これらを十分に意識して、防災対策を立案する必要がある。津波避難についても石川県の新たな想定に基づいた新たな対策が必要となっている。

輪島市は被災経験があるから、市民の地震防災意識は比較的高いと言える。また、高齢者が多いということで、地域のつながりが深いと言える。これらの特徴は能登半島地震の際にも安否確認や倒壊家屋からの救出の上で役立ちました。そのような人的資源を大いに活用し、リスクコミュニケーションに基づいた防災対策の立案が必要だし、それができる街だと思っている。

3) について

全国で有感地震の最も少ない県の一つである石川県をいきなり襲ったのが能登半島地震という印象である。しかし、全国の何処でも被害地震が起きる度に、まさか自分の街が地震に襲われるなんて考えもしなかったと、異口同音に言う。東日本大震災が起これ、次は南海トラフ地震か東京直下型地震か、とマスコミが騒いでいるが、全国のどこで直下型地震が起これても不思議はない。明日は我が身、と思って防災対策を着実に進めていくことが大切だと思う。むやみの恐れずに、少しでも被害を少なくするという減災対策を継続的に進んで行くことが大切である。

PD の最後には会場の皆様からのご意見や質問を受けたが、参加者の帰りの交通手段の時間的な制約から十分な議論ができなかったのは残念であった。

最後に、地域安全学副会長の立木茂雄先生から、「地域安全学会が能登半島地震の復旧・復興活動から多くのことを学んだこと、また東日本大震災の被災地への輪島市の皆様の支援活動に対して、深い感謝の意を表します」という閉会の挨拶で終了した。（文責：目黒）